

衆議院環境委員会ニュース

平成 21.3.24 第 171 回国会第 2 号

3 月 24 日（火）第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・斉藤環境大臣、吉野環境副大臣、古川環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

土屋 品子君（自民）

- ・我が国として、2013 年以降の京都議定書の次期枠組み作りについて、国際社会においてどのようにリーダーシップを発揮し、また、セクター別アプローチなどの浸透を図っていく考えか。
- ・低炭素社会への移行のため、排出量取引制度や環境税などを導入し、国民の意識変革を行うべきだと考えるが、その検討状況はどうなっているか。
- ・最近の日中韓三カ国環境大臣会合における広域大気汚染や海洋漂流ごみ問題に関する成果を伺いたい。

江田 康幸君（公明）

- ・太陽光発電の更なる普及のため、全小中高等学校をはじめ公的施設への率先的設置に向け、環境省はどのように取り組んでいく考えか。
- ・環境問題の解決と景気回復・雇用創出を同時に実現し、我が国が世界で最初に不況から脱出するための大胆な政策提言である「緑の経済と社会の変革」を取りまとめるに当たっての大臣の決意を伺いたい。
- ・温室効果ガスの大口排出者に対する排出削減の義務付け、その排出削減のための企業による設備投資を促進するための国による低利融資等の支援、そして本格的な排出量取引制度の早期開始が何より必要であると考えますが、副大臣はどのように考えるか。

岩 國 哲 人君（民主）

- ・我が国には森林保護施策の一環として、樹木の保護活動を行う樹木医制度があるが、現在、樹木医は全国で何人いるか。また海外にも樹木医制度のような制度があるのか。さらに、大臣は、国際会議等の場で同制度を紹介したことはあるか。
- ・次世代を担う子ども達に環境を守ることの大切さを引き

継いでいくことが必要と考えるが、現在の小学校の教科書において環境問題についての理解を深める記述がどの程度占めているか、環境省は把握しているか。

- ・政策投資銀行等の政策金融機関が、企業に対しマイナス金利の融資を行うことにより、企業の温室効果ガス排出削減に資する取組を推進することが必要であると考えますが、経済産業省の見解を伺いたい。

末 松 義 規君（民主）

- ・茨城県神栖市における有機ヒ素汚染問題に関し、現在行われている救済措置とジフェニルアルシン酸（DPAA）の健康被害への影響との因果関係はどのようになっているのか。
- ・同問題に対する緊急措置に 2011 年までの期限が設定されているのは不適切であり、旧軍毒ガス製造工場従事者に対する救済措置と同等の措置内容とすべきではないか。
- ・同問題に関し捜査が進められているが、不法投棄実行犯が判明しない以上、民間に DPAA を払い下げた政府に責任があるのではないか。

村 井 宗 明君（民主）

- ・「太陽光発電世界一」奪還のためには、その導入量の増加だけでなく、生産量を増加させてコストを下げることも重要であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・太陽光発電の導入促進のため公的機関に設置を義務化する必要があると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・来年、名古屋で開催される生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）において、現在は具体的な数値がなく議論しにくい生物多様性について十分な議論をしていくため、エコロジカル・フットプリントのような数値化できる指標が必要であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

- 2 土壌汚染対策法の一部を改正する法律案（内閣提出第 59 号）
土壌汚染対策法の一部を改正する法律案（参議院提出、第 168 回国会参法第 11 号）
- ・ について、斉藤環境大臣から提案理由の説明を聴取しました。
 - ・ について、提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
 - ・ 両案について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。